



# カーディフ生命保険会社 平成24年度上半期業績のご報告

## ▶ 団体保険の保有契約高は引き続き好調に推移

### ■ 団体保険の保有契約高推移（億円）

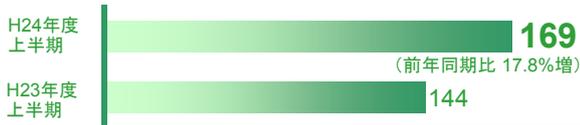


主力商品である団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今上半期末も引き続き増加し10兆6,932億円（前年度末比5.7%増）となりました。

パートナーである金融機関との良好なリレーションシップにより、こうした強固な収益基盤の維持・拡大に今後も努めてまいります。

## ▶ 保険料等収入も順調に増加

### ■ 保険料等収入（億円）



保険料等収入も169億円（前年同期比17.8%増）と堅調に拡大しました。今期中は、新しい“バンカシュアランス”商品として、使い道自由なまとまった金額を診断給付金として全額一括でお支払いする「自由に使える保険」の提供を開始するなど、個人保険分野の強化にも注力しています。

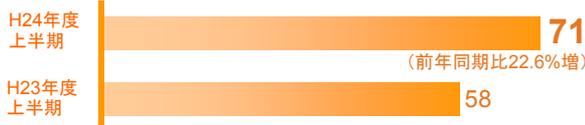
## 収支の状況

### ■ 中間純利益（億円）



中間純利益は24億円（前年同期比36.8%増）、基礎利益は71億円（前年同期比22.6%増）となりました。

### ■ 基礎利益（億円）



## TOPICS 平成24年度上半期のトピックス

### ガンと診断されたら最高1,000万円(\*)を全額一括でお支払いする「自由に使える保険」を提供開始

銀行の住宅ローンをご利用のお客さま向けに、ガンや心筋梗塞、脳卒中と診断された場合、使途に制限のないまとまった資金を全額一括で受け取れる「自由に使える保険」(正式名称:無解約払戻金型特定疾病診断給付保険)を開発、4月26日より、東京スター銀行にて住宅ローン新規ご契約者さま向けに提供しています。\*ガン保障タイプ「1000万円コース」の場合

お客さまにはローン返済中の不安に備える強力なサポートをお届けすると同時に、金融機関には住宅ローンご契約者へのトータルなライフプランニングと、長年にわたるカスタマーリレーションシップの機会を提供します。

## 健全性の堅持

■ ソルベンシー・マージン比率 **722.4%**  
(前年度末比 +36.9ポイント)

## カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について (<http://www.cardif.co.jp/vie>)

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバ(本社:フランス)の保険事業部門であるBNPパリバ・カーディフに属する会社で、金融機関の商品と相乗効果のある保険商品を主として提供する「バンカシュアランス」のパイオニアとして成長してきました。日本においては、2000年4月に日本支店を開設して以来、主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っています。2001年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする「ガン保障特約付団体信用生命保険」を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

### <お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・ヴィ (カーディフ生命保険会社)  
お客さま相談室 TEL: 03-6415-8275  
受付時間 9:00~18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日~金曜日)





平成24年11月28日  
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

## 平成24年度 第2四半期(上半期)業績報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:久米 保則、会社所在地:東京都渋谷区)の平成24年度第2四半期(上半期)の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

### 目次

1.	主要業績	……	1 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3.	資産運用の実績(一般勘定)	……	4 頁
4.	中間貸借対照表	……	7 頁
5.	中間損益計算書	……	8 頁
6.	経常利益等の明細(基礎利益)	……	12 頁
7.	債務者区分による債権の状況	……	12 頁
8.	リスク管理債権の状況	……	12 頁
9.	ソルベンシー・マージン比率	……	13 頁
10.	特別勘定の状況	……	14 頁
11.	保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁
	(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	14 頁

以上

なお、本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

#### <お問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室

TEL: 03-6415-8275

受付時間 9:00～18:00 (祝日、年末年始を除く月～金曜日)

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	3	1	3	126.6	1	130.4
個人年金保険	3	154	2	65.9	101	66.0
団体保険	—	101,156	—	—	106,932	105.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年同期比	前年同期比			新契約	転換による 純増加
個人保険	0	0	0	—	0	324.1	0	351.6	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。  
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方的人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円)

	平成23年度 第2四半期(上半期)		平成24年度 第2四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	45	8,206	47	9,348

(注) 件数は被保険者数を表します。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
個人保険	2	2	131.7
個人年金保険	17	8	45.0
合 計	20	11	54.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	2	2	131.7

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	0.2	0.8	360.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	0.2	0.8	360.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	0.2	0.8	360.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	14,409	16,972	117.8%
資産運用収益	145	240	165.6%
保険金等支払金	7,701	13,643	177.1%
資産運用費用	592	24	4.1%

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	54,345	50,717	93.3%

### (1) 運用環境

平成 24 年度上半期の日本経済は、復興関連需要のもとで国内需要が堅調に推移したものの、欧州や新興国など海外経済の減速懸念や、中国での反日デモ等を反映して、輸出や鉱工業生産が減少し、内需にもその影響が一部及び始めていることから、弱含みの展開となりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、欧州財政問題の先行き不透明感や中国の景気減速懸念などが意識され、また、世界的な金融緩和政策の結果円高傾向にあることが国内景気への下押し圧力となり、振れを伴いつつ下落する展開となりました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比 1,213 円 40 銭下落の 8,870 円 16 銭となりました。

国内長期金利は、内外の景気減速懸念や日本を含む世界各国・地域の追加金融緩和策を受け、低下基調で推移する展開となりました。この結果、上半期末の国内長期金利は対前年度末比 0.22%低下の 0.765%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の経済指標の下振れがみられたことや、F R B（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策を受けて、円高傾向で推移しました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比 4 円 59 銭円高ドル安の 77 円 60 銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州財政問題を巡る懸念の強まりからユーロ安方向の動きとなりましたが、その後の欧州中央銀行による新たな国債買入れ策の決定などを契機としてユーロが買い戻される展開となりました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比 9 円 56 銭円高ユーロ安の 100 円 24 銭となりました。

### (2) 運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

平成 24 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末より 2,028 百万円増加の 43,365 百万円となり、主な資産構成は国内公社債（国債）61.3%、外国証券（円建外債）17.4%、その他の証券（マネー・リザーブ・ファンドなど）5.2%となりました。資産運用収益は、172 百万円となりました。内訳は利息及び配当金等収入 140 百万円、有価証券売却益 31 百万円です。資産運用費用は 24 百万円となりました。内訳は支払利息 0 百万円、有価証券売却損 0 百万円、その他運用費用 22 百万円です。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,218	5.4	3,176	7.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	35,683	86.3	36,390	83.9
公 社 債	24,789	60.0	26,601	61.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	7,593	18.4	7,536	17.4
公 社 債	7,593	18.4	7,536	17.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,301	8.0	2,251	5.2
貸付金	—	—	—	—
不動産	28	0.1	52	0.1
繰延税金資産	2,710	6.6	2,835	6.5
その他	696	1.7	910	2.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	41,337	100.0	43,365	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△2,355	958
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3,162	706
公 社 債	1,475	1,812
株 式	—	—
外 国 証 券	536	△57
公 社 債	536	△57
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	1,150	△1,049
貸付金	—	—
不動産	△2	24
繰延税金資産	96	125
その他	96	213
貸倒引当金	—	—
合 計	998	2,028
うち外貨建資産	—	—

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	133	140
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	132	139
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11	31
国債等債券売却益	9	27
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1	4
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	145	172

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	5	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	20	22
合 計	26	24

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	35,339	35,683	344	374	29	35,961	36,390	428	433	4
公 社 債	24,441	24,789	347	347	0	26,209	26,601	392	392	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	7,596	7,593	△3	26	29	7,499	7,536	36	41	4
公 社 債	7,596	7,593	△3	26	29	7,499	7,536	36	41	4
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,301	3,301	—	—	—	2,251	2,251	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,339	35,683	344	374	29	35,961	36,390	428	433	4
公 社 債	24,441	24,789	347	347	0	26,209	26,601	392	392	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	7,596	7,593	△3	26	29	7,499	7,536	36	41	4
公 社 債	7,596	7,593	△3	26	29	7,499	7,536	36	41	4
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,301	3,301	—	—	—	2,251	2,251	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,571	3,153
コールローン		2	82
有価証券		47,672	43,654
(うち国債)		(24,789)	(26,601)
(うち外国証券)		(7,593)	(7,536)
(うちその他の証券)		(15,289)	(9,516)
有形固定資産		45	67
無形固定資産		173	209
再保険貸		288	449
その他資産		882	265
繰延税金資産		2,710	2,835
資産の部合計		54,345	50,717

(負債の部)			
保険契約準備金		33,069	28,397
支払備金		4,306	3,903
責任準備金		22,434	17,513
契約者配当準備金		6,328	6,981
代理店借		49	53
再保険借		273	275
その他負債		197	621
未払法人税等		33	444
資産除去債務		9	9
その他の負債		154	167
退職給付引当金		346	358
価格変動準備金		33	40
本支店勘定		6	7
負債の部合計		33,975	29,754
(純資産の部)			
持込資本金		17,243	17,243
剰余金		2,887	3,423
繰越利益剰余金		2,887	3,423
持込資本等合計		20,131	20,666
その他有価証券評価差額金		238	296
評価・換算差額等合計		238	296
純資産の部合計		20,369	20,963
負債及び純資産の部合計		54,345	50,717

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		15,495	22,546
保 険 料 等 収 入		14,409	16,972
（うち保険料）		(13,996)	(16,404)
資 産 運 用 収 益		145	240
（うち利息及び配当金等収入）		(133)	(140)
（うち有価証券売却益）		(11)	(31)
（うち特別勘定資産運用益）		(—)	(67)
そ の 他 経 常 収 益		941	5,333
（うち支払備金戻入額）		(55)	(403)
（うち責任準備金戻入額）		(884)	(4,921)
経 常 費 用		10,072	15,790
保 険 金 等 支 払 金		7,701	13,643
（うち保険金）		(3,107)	(3,395)
（うち年金）		(119)	(18)
（うち給付金）		(3,326)	(3,859)
（うち解約返戻金）		(631)	(5,748)
（うちその他返戻金）		(—)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		592	24
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち有価証券売却損）		(5)	(0)
（うち特別勘定資産運用損）		(566)	(—)
事 業 費		1,687	2,028
そ の 他 経 常 費 用		90	95
経 常 利 益		5,423	6,755
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		6	8
契約者配当準備金繰入額		2,596	3,060
税引前中間純利益		2,820	3,686
法人税及び住民税		1,132	1,380
法人税等調整額		△108	△151
法人税等合計		1,023	1,229
中 間 純 利 益		1,796	2,457

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

#### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

### 2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,153	3,153	—
コールローン	82	82	—
有価証券	43,654	43,654	—
売買目的有価証券	7,264	7,264	—
その他有価証券	36,390	36,390	—

#### 時価の算定方法

##### ① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきまして9月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有していません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は66百万円であります。
4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、7,352百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	6,328百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	2,407百万円
ハ. 利息による増加等	－円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	3,060百万円
ホ. 当中間期末現在高	6,981百万円
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は494百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されていません。
8. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は127百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は533百万円であります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 平成24年5月に剰余金1,922百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成24年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券27百万円、外国証券4百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は68百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は35百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	139百万円
その他利息配当金	0百万円
計	140百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	5,810	7,126
キャピタル収益	11	31
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11	31
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5	30
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,816	7,157
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	393	401
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	393	401
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△393	△401
経常利益 A + B + C	5,423	6,755

## 7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,309	30,400
供託金等	200	200
価格変動準備金	33	40
危険準備金	8,038	8,440
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	309	386
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	89	106
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	18,209	19,705
控除項目	—	—
その他	429	1,522
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,966	8,415
保険リスク相当額 R1	5,775	6,101
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,964	2,079
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	63	57
資産運用リスク相当額 R3	854	868
経営管理リスク相当額 R4	173	182
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	685.5%	722.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規則に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	130	—	73	—
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	130	—	73	—

### (2) 保有契約高

・個人変額保険  
該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3	154	2	100
合 計	3	154	2	100

## 11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以 上